

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 カワタ
 コード番号 6292 URL <http://www.kawata.cc/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 湯川 直人
 (氏名) 白石 互
 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 TEL 06-6531-8211

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,598	44.3	538	—	504	—	229	—
22年3月期	8,730	△34.7	△694	—	△704	—	△1,149	—

(注) 包括利益 23年3月期 167百万円 (—%) 22年3月期 △1,118百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	32.38	—	4.6	4.5	4.3
22年3月期	△161.89	—	△21.0	△6.2	△8.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,906	5,189	42.4	711.65
22年3月期	10,577	5,042	46.4	692.23

(参考) 自己資本 23年3月期 5,045百万円 22年3月期 4,909百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	138	△96	△113	3,288
22年3月期	179	△50	△84	3,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	53	23.2	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		16.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,350	6.7	285	△13.7	280	△15.5	160	△17.9	22.57
通期	12,700	0.8	570	5.8	560	11.0	320	39.4	45.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、19頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	7,210,000 株	22年3月期	7,210,000 株
23年3月期	120,118 株	22年3月期	117,912 株
23年3月期	7,091,312 株	22年3月期	7,101,698 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,325	40.5	5	—	110	—	81	—
22年3月期	5,213	△34.5	△565	—	△595	—	△945	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.43	—
22年3月期	△133.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,248	3,996	48.5	563.73
22年3月期	7,897	3,931	49.8	554.28

(参考) 自己資本 23年3月期 3,996百万円 22年3月期 3,931百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	20.5	50	179.0	90	61.5	75	53.0	10.58
通期	8,200	11.9	100	—	180	62.5	150	85.1	21.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 重要な会計方針の変更	45
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(企業結合等関係)	49
(資産除去債務関係)	50
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 生産、受注及び販売の状況	51
(2) 役員の異動	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

世界経済は欧州の財政懸念や先進国の高水準の失業率等、引き続き厳しい状況にあるものの、米国は緩やかな回復過程にあり、新興国は総じて堅調な成長を持続しております。

わが国経済も、デフレや厳しい雇用情勢等、深刻な状況ではありますが、製造業の生産や輸出は持ち直しつつあり、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ても、製造業の機械受注額は1月で前月比7.2%増、2月で前月比11.1%増と回復の動きが見られてきました。

しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災および福島第1原発の事故は、電力供給や物流網をはじめとする社会インフラに深刻な打撃を与え、今後のわが国経済に多大な影響を及ぼしつつあります。当社といたしましても、被災地の方々にお見舞い申し上げるとともに一日でも早い復旧・復興を祈念しております。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、環境、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、売上高は中国を中心とした東アジアが堅調に推移したこと、国内においてもフィルム、電池、コネクタ等の電子部品関連の需要が回復基調であったこと等により、前年同期比38億6千7百万円増(同44.3%増)の125億9千8百万円となりました。

損益面でも、価格競争激化によるマイナス要因はあるものの、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、材料費を中心とした原価低減や諸経費低減努力等により、5億3千8百万円の営業利益(前年同期は6億9千4百万円の営業損失)、5億4百万円の経常利益(前年同期は7億4百万円の経常損失)となりました。

これから、法人税、住民税及び事業税2億2千6百万円等を計上した結果、2億2千9百万円の当期純利益(前年同期は11億4千9百万円の当期純損失)となりました。

② 報告セグメント別の概況

日本におきましては、フィルム、電池、コネクタ等の電子部品関連の需要が回復基調であったこと等により、売上高は前年同期比27億4千3百万円増(同38.3%増)の99億9百万円となり、セグメント利益(経常利益)は3億2千7百万円(前年同期は5億7千1百万円の損失)となりました。

東アジアにおきましては、中国、台湾における需要が順調に拡大したこと等により、売上高は前年同期比14億5百万円増(同107.3%増)の27億1千5百万円となり、セグメント利益(経常利益)は2億1千万円(前年同期は1億2千2百万円の損失)となりました。

東南アジアにおきましては、タイの自動車関連等、ASEAN諸国の需要が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比3億5千1百万円増(同47.0%増)の10億9千8百万円となり、セグメント利益(経常利益)は1千2百万円(前年同期は1千7百万円の損失)となりました。

北米におきましては、前年度が比較的好調であったこと等により、売上高は前年同期比3千5百万円減(同21.5%減)の1億3千万円となりましたが、セグメント利益(経常利益)は4百万円(前年同期は0百万円の利益)となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

③ 次期の業績予想

世界各国における景気対策の発動や中国等の新興国の内需拡大等により、世界経済は回復してきている一方で、欧州の財政懸念や先進国の失業率の高止まり、新興国の物価上昇懸念等、景気を下押しするリスクも存在しております。わが国経済は東日本大震災および福島第1原発事故の影響による生産活動の低下や輸出の減少が懸念され、当面は弱含みで推移するものと予想されます。

かかる環境下、当社グループといたしましては東日本大震災の影響を極力軽微にとどめつつ、競争力強化によるプラスチック成形関連分野でのマーケットシェアの拡大、コア技術の応用やリチウムイオン電池等の高機能化ニーズへの対応による新規販売分野の開拓、原価低減の強化や諸経費の削減、高付加価値製品の開発・拡販による収益力の向上を図ることにより、売上高127億円、営業利益5億7千万円、経常利益5億6千万円、当期純利益3億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したこと等により14億3千7百万円増加し、92億9千7百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、有形固定資産が減少したこと等により1億9百万円減少し、26億8百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13億2千8百万円増加し、119億6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1年内償還予定の社債が減少しましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したこと等により6億7百万円増加し、39億3千8百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、社債、長期借入金が増加したこと等により5億7千4百万円増加し、27億7千8百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億8千1百万円増加し、67億1千6百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、当期純利益の計上等により1億4千7百万円増加し、51億8千9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4億8千4百万円となり、減価償却費1億1千2百万円、仕入債務の増加5億7千7百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加13億7千7百万円、たな卸資産の増加4千9百万円等の支出要因が発生し、1億3千8百万円の収入超過(前年同期は1億7千9百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出9千2百万円、有形固定資産の売却による収入2千5百万円等により、9千6百万円の支出超過(前年同期は5千万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還9億円に対し、社債の発行2億9千4百万円、長短借入金の増加5億9百万円等により、1億1千3百万円の支出超過(前年同期は8千4百万円の支出超過)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億9百万円減少して、32億8千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	50.2	50.5	50.1	46.4	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	39.8	30.2	15.7	17.2	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	2.6	4.4	17.9	22.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.2	24.7	18.8	3.8	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている負債を、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当維持と業績向上に伴った株主の皆様への配当(利益還元)を充実させることを経営の重要政策のひとつとして位置付けるとともに、中長期的には安定した事業成長を図り株主価値を持続的に向上させるため、業績の進展状況等を勘案し、研究開発、市場開発、戦略投資等に内部留保資金を投下していくことを基本方針としております。

当期につきましては、既に公表しております通り、1株当たり年間7.5円(期末7.5円)の配当をさせていただき予定でございます。次期につきましても1株当たり年間7.5円(期末7.5円)の配当をさせていただき予定でございます。

(4) 事業等のリスク

① 特定事業分野への集中リスク

当社グループのコアビジネスはプラスチック製品製造機器事業であり、国内外のプラスチック成形加工業界の設備投資額によって業績が変動するリスクを負っております。中でも、デジタル家電業界や自動車業界向けの高機能合理化機器の売上高構成比が高く、この業界での投資拡大は需給バランスに鑑みても永続するものではないため、当該業界の設備投資額の増減により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。今後はコアビジネスにおける更なる競争力強化を図る一方で、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に結びつくよう、当社グループの培ってきた技術力・営業力の活用を図ってまいり所存であります。

② 原材料価格の上昇リスク

当社グループの製品の原材料には、鋼材等、市況変動の影響を受けるものがあります。種々の原価低減策を実施しておりますが、それを上回る原材料価格の上昇が生じた場合は、利益率が低下する可能性があります。

③ 価格競争激化のリスク

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあり、設備投資に関する要求水準が厳しくなっております。当社グループでは、高付加価値製品の開発や品質・納期・価格面での競争力強化に努めておりますが、想定を上回る価格競争が生じた場合には、利益率が低下する可能性があります。

④ 海外事業リスク

当社グループは、平成23年3月期において、売上高に占める海外売上高の割合が33.9%となっております。中でも、ユーザーニーズに対応するため、中国等の東アジアおよび東南アジアでの生産、営業拠点を強化しておりますが、当該地域での政治的混乱、法律の一方的な改訂、経済状況の変化、宗教問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの生産・営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動リスク

当社グループの海外生産は中国で行っており、今後インドネシアでも生産を開始する予定ですが、中国人民元やインドネシアルピアの通貨価値の上昇は当社グループ製造子会社の価格競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保と育成のリスク

当社グループの事業の発展と成功は、人材の確保と育成にかかっております。中でも海外子会社においては、実務能力に加えて、現地従業員に対するリーダーシップとコミュニケーション能力にたけた人材を十分に確保・育成する必要があります。人材の確保・育成に成功しなかった場合には、当社グループの中長期的な事業戦略に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、知的財産、製造物責任、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起される、または訴訟を提起する場合があります。その動向によっては当社グループの損益および財政状態、社会的信用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害、事故災害のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、直接的または間接的に当社グループの生産・営業活動に影響を及ぼし、損益および財政状態が悪化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、平成22年8月30日開催の当社取締役会において、連結子会社である川田機械製造(上海)有限公司と川田(上海)有限公司を合併することを決議し、当連結会計年度末現在、手続中でありましたが、平成23年5月5日に手続を完了いたしました。また、平成22年12月20日開催の当社取締役会において、連結子会社であるカワタエンジMFG. SDN. BHD.での生産を中止することおよびインドネシア共和国に生産子会社を設立することを決議しておりましたが、生産子会社につきましては平成23年4月26日に設立手続きが完了(社名:P.T.カワタインドネシア)し、カワタエンジMFG. SDN. BHD.につきましては、平成23年5月13日開催の当社取締役会において、解散することを決議いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチック成形工場における合理化機器システムの製造販売に長年携わっております。製造工程の省力化と加工材料のロス低減による環境への負荷軽減を理念とし、CES(低コスト(C)、省エネ(E)、省スペース(S))を合言葉に、当業界のリーディングカンパニーとして、高機能かつ操作性に優れた独自製品を開発し新技術を世界に発信し続けるとともに、現場力を一層強化し収益力の向上を図っております。更に、プラスチック成形関連分野で培った技術、ノウハウを応用して、環境、電池、食品、化粧品等の新規販売分野を開拓・拡大していくことにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあります。

当社グループでは、かかる環境下、コア事業におきまして、生産拠点(日本、中国、インドネシア)および営業・サービス拠点(日本、中国、台湾、東南アジア、米国)相互の連携を強固にし品質、コスト、納期面での競争力を一層強化することにより、グローバル化するユーザーニーズへ対応しマーケットシェアの拡大と収益力の向上を図ってまいります。一方、高付加価値製品の開発や新規販売分野の開拓にも積極的に経営資源を投下することにより、自己資本利益率を安定して8%以上確保できる高収益事業構造の構築を中長期的な目標としております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの構築、人材の育成と強化等により、当社グループの経営体質の一層の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,412,316	3,302,494
受取手形及び売掛金	3,102,036	4,599,511
商品及び製品	380,325	288,600
仕掛品	280,117	396,427
原材料及び貯蔵品	646,396	649,142
繰延税金資産	29,387	63,331
その他	110,263	100,582
貸倒引当金	△101,295	△102,614
流動資産合計	7,859,547	9,297,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	716,276	650,266
機械装置及び運搬具（純額）	128,650	130,795
土地	※3 1,319,939	※3 1,320,145
リース資産（純額）	57,509	45,281
その他（純額）	56,480	50,330
有形固定資産合計	※1, ※2 2,278,856	※1, ※2 2,196,819
無形固定資産		
その他	30,222	26,643
無形固定資産合計	30,222	26,643
投資その他の資産		
投資有価証券	196,971	180,987
繰延税金資産	36,913	31,948
その他	196,403	191,770
貸倒引当金	△21,386	△19,216
投資その他の資産合計	408,902	385,490
固定資産合計	2,717,981	2,608,953
資産合計	10,577,528	11,906,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203,079	1,745,753
短期借入金	※2 626,961	※2 675,386
1年内償還予定の社債	※2 900,000	※2 253,600
リース債務	21,054	20,984
未払法人税等	—	195,899
繰延税金負債	1,162	—
製品保証引当金	105,613	143,906
役員賞与引当金	5,000	24,040
その他	468,159	878,557
流動負債合計	3,331,030	3,938,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	※2 1,000,000	※2 1,046,400
長期借入金	※2 674,792	※2 1,130,736
リース債務	36,454	24,297
繰延税金負債	50,124	76,890
退職給付引当金	271,999	344,444
役員退職慰労引当金	142,987	138,433
負ののれん	26,433	16,123
その他	1,186	1,186
固定負債合計	2,203,977	2,778,510
負債合計	5,535,007	6,716,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	3,041,690	3,271,300
自己株式	△40,166	△40,839
株主資本合計	5,048,057	5,276,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,726	14,103
為替換算調整勘定	△167,411	△245,605
その他の包括利益累計額合計	△138,685	△231,501
少数株主持分	133,148	144,297
純資産合計	5,042,520	5,189,790
負債純資産合計	10,577,528	11,906,429

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,730,484	12,598,108
売上原価	※1 6,870,138	※1 9,224,840
売上総利益	1,860,346	3,373,268
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,555,255	※2, ※3 2,834,725
営業利益又は営業損失(△)	△694,909	538,542
営業外収益		
受取利息	8,187	9,433
受取配当金	3,345	4,397
負ののれん償却額	9,827	10,310
受取保険金	—	8,256
保険解約返戻金	13,957	4,281
助成金収入	38,659	17,439
補助金収入	11,668	4,780
その他	35,423	19,836
営業外収益合計	121,068	78,735
営業外費用		
支払利息	47,869	52,728
為替差損	—	15,790
コミットメントライン手数料	47,845	11,449
訴訟関連費用	24,781	2,500
その他	10,200	30,519
営業外費用合計	130,696	112,986
経常利益又は経常損失(△)	△704,537	504,291
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,276	※4 1,076
特別利益合計	1,276	1,076
特別損失		
固定資産除売却損	※5 3,607	※5 4,045
投資有価証券評価損	—	3,183
会員権評価損	11,941	—
退職特別加算金	※6 115,981	—
合併関連費用	—	※7 13,202
特別損失合計	131,531	20,430
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△834,791	484,936
法人税、住民税及び事業税	22,706	226,033
法人税等還付税額	△7,883	—
法人税等調整額	297,778	△4,563
法人税等合計	312,601	221,470
少数株主損益調整前当期純利益	—	263,466
少数株主利益	2,303	33,855
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,149,696	229,610
少数株主利益	—	33,855
少数株主損益調整前当期純利益	—	263,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,623
為替換算調整勘定	—	△81,489
その他の包括利益合計	—	※8 △96,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
包括利益	—	※9 167,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	136,793
少数株主に係る包括利益	—	30,559

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	977,142	977,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	977,142	977,142
資本剰余金		
前期末残高	1,069,391	1,069,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,069,391	1,069,391
利益剰余金		
前期末残高	4,216,379	3,041,690
当期変動額		
剰余金の配当	△24,992	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,149,696	229,610
当期変動額合計	△1,174,688	229,610
当期末残高	3,041,690	3,271,300
自己株式		
前期末残高	△21,977	△40,166
当期変動額		
自己株式の取得	△18,189	△673
当期変動額合計	△18,189	△673
当期末残高	△40,166	△40,839
株主資本合計		
前期末残高	6,240,935	5,048,057
当期変動額		
剰余金の配当	△24,992	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,149,696	229,610
自己株式の取得	△18,189	△673
当期変動額合計	△1,192,878	228,937
当期末残高	5,048,057	5,276,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,085	28,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,641	△14,623
当期変動額合計	9,641	△14,623
当期末残高	28,726	14,103
為替換算調整勘定		
前期末残高	△196,433	△167,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,021	△78,193
当期変動額合計	29,021	△78,193
当期末残高	△167,411	△245,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△177,347	△138,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,662	△92,816
当期変動額合計	38,662	△92,816
当期末残高	△138,685	△231,501
少数株主持分		
前期末残高	157,294	133,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,145	11,149
当期変動額合計	△24,145	11,149
当期末残高	133,148	144,297
純資産合計		
前期末残高	6,220,881	5,042,520
当期変動額		
剰余金の配当	△24,992	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,149,696	229,610
自己株式の取得	△18,189	△673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,517	△81,667
当期変動額合計	△1,178,361	147,269
当期末残高	5,042,520	5,189,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△834,791	484,936
減価償却費	135,331	112,178
のれん償却額	26,378	△8,555
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,355	1,372
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△34,077	38,804
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,600	19,040
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,475	76,403
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,661	△4,554
受取利息及び受取配当金	△11,532	△13,830
支払利息	47,869	52,728
為替差損益(△は益)	△1,221	△1,940
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,183
会員権評価損	11,941	—
保険解約損益(△は益)	△13,957	—
売上債権の増減額(△は増加)	640,703	△1,377,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	528,930	△49,619
仕入債務の増減額(△は減少)	△250,738	577,041
その他	△19,233	278,784
小計	224,221	188,822
利息及び配当金の受取額	11,532	13,830
利息の支払額	△47,272	△55,639
法人税等の支払額	△9,301	△8,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,179	138,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,071	△92,074
有形固定資産の売却による収入	2,176	25,855
投資有価証券の取得による支出	△604	△634
保険積立金の解約による収入	51,057	—
子会社株式の取得による支出	△16,000	△18,615
その他	△19,084	△11,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,526	△96,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△39,235	40,755
長期借入れによる収入	120,000	630,000
長期借入金の返済による支出	△106,992	△161,256
社債の発行による収入	—	294,223
社債の償還による支出	—	△900,000
自己株式の取得による支出	△18,189	△673
配当金の支払額	△25,468	△328
少数株主への配当金の支払額	△9,100	△4,200
リース債務の返済による支出	△20,018	△22,031
その他	14,418	9,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,585	△113,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,010	△37,779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,078	△109,793
現金及び現金同等物の期首残高	3,338,184	3,398,263
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,398,263	※1 3,288,469

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はカワタU. S. A. I N C.、カワタパシフィックP T E. L T D.、カワタエンジM F G. S D N. B H D.、カワタマーケティングS D N. B H D.、川田(上海)有限公司、川田機械製造(上海)有限公司、㈱サーモテック、カワタタイランドC O., L T D.、㈱カワタテクノサービス、川田国際股份有限公司、川田機械香港有限公司及びエム・エルエンジニアリング㈱の12社であり、すべて連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	子会社の決算日は、エム・エルエンジニアリング㈱を除き、いずれも12月31日であり、差異が3ヶ月を超えないため当該決算日現在の財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。なお、エム・エルエンジニアリング㈱の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 材料 移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 製品・仕掛品 同左 材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ハ)デリバティブ 時価法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>(1) リース資産以外の有形固定資産 当社及び国内子会社</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得した ものについては旧定率法によ っております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの については旧定額法によっ ております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得し たものについては定額法によ っております。</p> <p>② 建物以外(建物附属設備を含む)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得し たものについては旧定率法によ っております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得し たものについては定率法によ っております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取 得した有形固定資産については、償 却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法に よっております。</p> <p>在外子会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物及び構築物 50年～3年 機械装置及び運搬具その他 20年～2年</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とした定額法によっ ております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 ———</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については信用リス クのランクごとに区分した貸倒実績を 勘案した率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(1) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>社債発行費は、発行時に全額費用と して処理しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ロ)製品保証引当金 販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当連結会計年度に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金・買掛金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。</p>	<p>(ロ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金・買掛金 金利スワップ 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。金利スワップ取引については、金利変動リスクを低減するため、借入金残高の範囲内で行う方針をとっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理については有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を、当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当連結会計年度の売上高は185,830千円、売上総利益は26,946千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ26,946千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理および金利スワップ取引の特例処理については有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(8) のれんの償却方法及び償却期間	<p>—————</p>	<p>のれんについては発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。</p>
(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法	——
6 のれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。	——
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	——

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額についても影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,259,549千円 であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入 金、社債及び長期借入金に対する銀行保証、長期借 入金の担保に供しております。 (担保に供している資産) (担保に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">460,581</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,052,657</td> <td>社債に対する 銀行保証</td> <td style="text-align: right;">919,220</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金 に対する 銀行保証</td> <td style="text-align: right;">30,780</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,513,238</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,550,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 土地には未利用地17,830千円が含まれておりま す。</p> <p>4 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取 引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資 枠契約)を締結しております。この契約に基づく当 連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </tbody> </table>		千円		千円	建物及び 構築物	460,581	短期借入金	100,000	土地	1,052,657	社債に対する 銀行保証	919,220			長期借入金 に対する 銀行保証	30,780			長期借入金	500,000	計	1,513,238		1,550,000	コミットメントラインの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—	借入未実行残高	1,500,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,286,171千円 であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入 金、社債及び長期借入金に対する銀行保証、長期借 入金の担保に供しております。 (担保に供している資産) (担保に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">425,491</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,052,657</td> <td>社債に対する 銀行保証</td> <td style="text-align: right;">429,480</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金 に対する 銀行保証</td> <td style="text-align: right;">20,520</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,478,148</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,550,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 同左</p> <p>4 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取 引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資 枠契約)を締結しております。この契約に基づく当 連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </tbody> </table>		千円		千円	建物及び 構築物	425,491	短期借入金	100,000	土地	1,052,657	社債に対する 銀行保証	429,480			長期借入金 に対する 銀行保証	20,520			長期借入金	1,000,000	計	1,478,148		1,550,000	コミットメントラインの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—	借入未実行残高	1,500,000
	千円		千円																																																										
建物及び 構築物	460,581	短期借入金	100,000																																																										
土地	1,052,657	社債に対する 銀行保証	919,220																																																										
		長期借入金 に対する 銀行保証	30,780																																																										
		長期借入金	500,000																																																										
計	1,513,238		1,550,000																																																										
コミットメントラインの総額	1,500,000千円																																																												
借入実行残高	—																																																												
借入未実行残高	1,500,000																																																												
	千円		千円																																																										
建物及び 構築物	425,491	短期借入金	100,000																																																										
土地	1,052,657	社債に対する 銀行保証	429,480																																																										
		長期借入金 に対する 銀行保証	20,520																																																										
		長期借入金	1,000,000																																																										
計	1,478,148		1,550,000																																																										
コミットメントラインの総額	1,500,000千円																																																												
借入実行残高	—																																																												
借入未実行残高	1,500,000																																																												

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>※1 売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は42,285千円(純額)であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">120,671千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">28,378</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,044</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,010,181</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">205,164</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,887</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,014</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">93,121</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">36,205</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費は250,267千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旧ECOセンター除却費用</td> <td style="text-align: right;">2,443千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </table> <p>※6 退職特別加算金には再就職支援に係る費用6,385千円を含んでおります。</p> <p>※7 ———</p> <p>※8 ———</p> <p>※9 ———</p>	運賃諸掛	120,671千円	販売手数料	28,378	貸倒引当金繰入額	32,044	役員報酬及び給与手当	1,010,181	福利厚生費	205,164	役員賞与引当金繰入額	5,000	退職給付費用	42,887	役員退職慰労引当金繰入額	19,014	賃借料	93,121	のれん償却額	36,205	車両運搬具売却益	902千円	工具、器具及び備品売却益	211	旧ECOセンター除却費用	2,443千円	機械及び装置除却損	421	工具、器具及び備品除却損	400	<p>※1 売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は△22,951千円(純額)であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">199,455千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">37,143</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,416</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,172,024</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">219,862</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,040</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,929</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,145</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">86,926</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,755</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費は245,847千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">1,663千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> </table> <p>※6 ———</p> <p>※7 川田(上海)有限公司と川田機械製造(上海)有限公司の合併に伴う補助金の返還額であります。</p> <p>※8 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,641千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">19,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,792</td> </tr> </table> <p>※9 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">△1,111,033千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">△7,567</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△1,118,600</td> </tr> </table>	運賃諸掛	199,455千円	販売手数料	37,143	貸倒引当金繰入額	3,416	役員報酬及び給与手当	1,172,024	福利厚生費	219,862	役員賞与引当金繰入額	24,040	退職給付費用	89,929	役員退職慰労引当金繰入額	17,145	賃借料	86,926	のれん償却額	1,755	車両運搬具売却益	790千円	工具、器具及び備品売却益	285	ソフトウェア除却損	1,663千円	工具、器具及び備品除却損	1,568	車両運搬具売却損	375	その他有価証券評価差額金	9,641千円	為替換算調整勘定	19,150	計	28,792	親会社株主に係る包括利益	△1,111,033千円	少数株主に係る包括利益	△7,567	計	△1,118,600
運賃諸掛	120,671千円																																																																								
販売手数料	28,378																																																																								
貸倒引当金繰入額	32,044																																																																								
役員報酬及び給与手当	1,010,181																																																																								
福利厚生費	205,164																																																																								
役員賞与引当金繰入額	5,000																																																																								
退職給付費用	42,887																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,014																																																																								
賃借料	93,121																																																																								
のれん償却額	36,205																																																																								
車両運搬具売却益	902千円																																																																								
工具、器具及び備品売却益	211																																																																								
旧ECOセンター除却費用	2,443千円																																																																								
機械及び装置除却損	421																																																																								
工具、器具及び備品除却損	400																																																																								
運賃諸掛	199,455千円																																																																								
販売手数料	37,143																																																																								
貸倒引当金繰入額	3,416																																																																								
役員報酬及び給与手当	1,172,024																																																																								
福利厚生費	219,862																																																																								
役員賞与引当金繰入額	24,040																																																																								
退職給付費用	89,929																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,145																																																																								
賃借料	86,926																																																																								
のれん償却額	1,755																																																																								
車両運搬具売却益	790千円																																																																								
工具、器具及び備品売却益	285																																																																								
ソフトウェア除却損	1,663千円																																																																								
工具、器具及び備品除却損	1,568																																																																								
車両運搬具売却損	375																																																																								
その他有価証券評価差額金	9,641千円																																																																								
為替換算調整勘定	19,150																																																																								
計	28,792																																																																								
親会社株主に係る包括利益	△1,111,033千円																																																																								
少数株主に係る包括利益	△7,567																																																																								
計	△1,118,600																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,210,000	—	—	7,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,246	48,666	—	117,912

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加47,000株、単元未満株式の買取による増加1,666株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,992	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,210,000	—	—	7,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,912	2,206	—	120,118

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,174	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,412,316千円	現金及び預金 3,302,494千円
拘束性預金 <u>△14,053千円</u>	拘束性預金 <u>△14,025千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,398,263千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,288,469千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主としてプラスチック製品製造機器事業における空調設備(建物附属設備)、営業用車両(車両運搬具)、コピー機等事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として日本における空調設備(建物附属設備)、営業用車両(車両運搬具)、コピー機等事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入及び社債による方針です。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、グループ各社の基準(与信管理規程等)に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金及び社債については、事業投資資金は社債や長期借入金により調達し、運転資金は短期借入金により調達することを基本方針としております。短期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建の営業債権、営業債務の為替の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っており、契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。グループ各社毎の決裁基準に基づいて取引の執行を行い、当該取引状況については毎月子会社から親会社へ報告する体制にしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(6)重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

当社グループでは、各社からの報告に基づき資金計画を適時に作成・更新を行い、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当期の連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)3参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,412,316	3,412,316	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,000,757	3,000,757	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	190,188	190,188	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,203,079)	(1,203,079)	—
(5) 短期借入金	(470,705)	(470,705)	—
(6) 社債	(1,900,000)	(1,916,757)	16,757
(7) 長期借入金	(831,048)	(822,093)	△8,955

(注) 1 負債に計上されているものについては、()で示しております。(2)受取手形及び売掛金は対応する貸倒引当金を控除しております。また、(6)社債及び(7)長期借入金には1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金をそれぞれ含めて表示しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関連する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については(有価証券関係)注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,782

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
預金	3,407,396
受取手形及び売掛金	3,000,757
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	6,408,154

5 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	900,000	233,600	133,600	632,800	—	—
長期借入金	156,256	125,856	112,856	74,596	73,284	288,200
合計	1,056,256	359,456	246,456	707,396	73,284	288,200

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入及び社債による方針です。デリバティブは、将来の為替の変動及び借入金の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、グループ各社の基準(与信管理規程等)に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金及び社債については、事業投資資金は社債や長期借入金により調達し、運転資金は短期借入金により調達することを基本方針としております。短期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建の営業債権、営業債務の為替の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っており、契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。グループ各社毎の決裁基準に基づいて取引の執行を行い、当該取引状況については毎月子会社から親会社へ報告する体制にしております。また、借入金の金利変動リスクを回避するため、親会社の長期借入金の一部で金利スワップ取引を行っており、契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(6)重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

当社グループでは、各社からの報告に基づき資金計画を適時に作成・更新を行い、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当期の連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)3参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,302,494	3,302,494	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,496,917	4,496,917	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	176,987	176,987	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,745,753)	(1,745,753)	—
(5) 短期借入金	(506,330)	(506,330)	—
(6) 社債	(1,300,000)	(1,311,638)	11,638
(7) 長期借入金	(1,299,792)	(1,283,340)	△16,451

(注) 1 負債に計上されているものについては、()で示しております。(2)受取手形及び売掛金是对応する貸倒引当金を控除しております。また、(6)社債及び(7)長期借入金には1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金をそれぞれ含めて表示しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関連する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については(有価証券関係)注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
預金	3,298,253
受取手形及び売掛金	4,496,917
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	7,795,170

5 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	253,600	153,600	652,800	20,000	220,000	—
長期借入金	169,056	156,056	113,196	573,284	70,600	217,600
合計	422,656	309,656	765,996	593,284	290,600	217,600

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	188,501	148,885	39,615
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	188,501	148,885	39,615
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,687	1,957	△270
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,687	1,957	△270
合計	190,188	150,843	39,344

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	116,840	84,260	32,579
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	116,840	84,260	32,579
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	60,147	66,817	△6,669
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	60,147	66,817	△6,669
合計	176,987	151,078	25,909

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において時価の下落率が30%以上の全ての銘柄について、400千円の減損処理を行っております。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	15,068	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び確定拠出年金制度を、また、非積立型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の海外子会社でも確定給付型等の退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 271,999千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 271,999千円</p> <p>(注) 簡便法により退職給付引当金を計上していません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しており、確定拠出年金制度への拠出金及び確定拠出型の中小企業退職金共済掛金等を含めて当連結会計年度の退職給付費用は99,674千円であります。なお、希望退職者募集に伴う退職特別加算金は109,596千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 344,444千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 344,444千円</p> <p>(注) 簡便法により退職給付引当金を計上していません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しており、確定拠出年金制度への拠出金及び確定拠出型の中小企業退職金共済掛金等を含めて当連結会計年度の退職給付費用は148,919千円であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,547千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,414</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,510</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,593</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)</td><td style="text-align: right;">37,391</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,588</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">134,733</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">65,971</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">42,003</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,830</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">346,480</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,704</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,081</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">909,851</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△841,074</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">68,777</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△35,069</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,618</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,075</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△53,762</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 15,014</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">当連結会計年度(平成22年3月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29,387千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,913</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">50,124</td></tr> </table>	株式評価損否認	24,547千円	会員権評価損否認	13,414	貸倒引当金損金算入限度超過額	34,510	退職給付引当金	102,593	未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	37,391	役員退職慰労引当金	58,588	子会社への投資に係る将来減算一時差異	134,733	棚卸資産評価損否認	65,971	製品保証引当金	42,003	減損損失	13,830	繰越欠損金	346,480	未実現利益	3,704	その他	32,081	繰延税金資産小計	909,851	評価性引当額	△841,074	繰延税金資産合計	68,777	海外子会社の留保利益	△35,069	その他有価証券評価差額金	△10,618	その他	△8,075	繰延税金負債合計	△53,762	当連結会計年度(平成22年3月31日)		流動資産—繰延税金資産	29,387千円	固定資産—繰延税金資産	36,913	流動負債—繰延税金負債	1,162	固定負債—繰延税金負債	50,124	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">90,783千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">56,533</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">14,314</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">53,763</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,226</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,850</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">134,733</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,414</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118,043</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,356</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,541</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">283,906</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,039</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">934,507</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△839,227</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">95,279</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△60,646</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,806</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,437</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△76,890</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 18,388</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">当連結会計年度(平成23年3月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63,331千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,948</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">76,890</td></tr> </table>	未払賞与	90,783千円	棚卸資産評価損否認	56,533	未実現利益	14,314	製品保証引当金	53,763	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,226	株式評価損否認	25,850	子会社への投資に係る将来減算一時差異	134,733	会員権評価損否認	13,414	退職給付引当金	118,043	役員退職慰労引当金	43,356	減損損失	11,541	繰越欠損金	283,906	その他	57,039	繰延税金資産小計	934,507	評価性引当額	△839,227	繰延税金資産合計	95,279	海外子会社の留保利益	△60,646	その他有価証券評価差額金	△11,806	その他	△4,437	繰延税金負債合計	△76,890	当連結会計年度(平成23年3月31日)		流動資産—繰延税金資産	63,331千円	固定資産—繰延税金資産	31,948	固定負債—繰延税金負債	76,890
株式評価損否認	24,547千円																																																																																																		
会員権評価損否認	13,414																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,510																																																																																																		
退職給付引当金	102,593																																																																																																		
未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	37,391																																																																																																		
役員退職慰労引当金	58,588																																																																																																		
子会社への投資に係る将来減算一時差異	134,733																																																																																																		
棚卸資産評価損否認	65,971																																																																																																		
製品保証引当金	42,003																																																																																																		
減損損失	13,830																																																																																																		
繰越欠損金	346,480																																																																																																		
未実現利益	3,704																																																																																																		
その他	32,081																																																																																																		
繰延税金資産小計	909,851																																																																																																		
評価性引当額	△841,074																																																																																																		
繰延税金資産合計	68,777																																																																																																		
海外子会社の留保利益	△35,069																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△10,618																																																																																																		
その他	△8,075																																																																																																		
繰延税金負債合計	△53,762																																																																																																		
当連結会計年度(平成22年3月31日)																																																																																																			
流動資産—繰延税金資産	29,387千円																																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	36,913																																																																																																		
流動負債—繰延税金負債	1,162																																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	50,124																																																																																																		
未払賞与	90,783千円																																																																																																		
棚卸資産評価損否認	56,533																																																																																																		
未実現利益	14,314																																																																																																		
製品保証引当金	53,763																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,226																																																																																																		
株式評価損否認	25,850																																																																																																		
子会社への投資に係る将来減算一時差異	134,733																																																																																																		
会員権評価損否認	13,414																																																																																																		
退職給付引当金	118,043																																																																																																		
役員退職慰労引当金	43,356																																																																																																		
減損損失	11,541																																																																																																		
繰越欠損金	283,906																																																																																																		
その他	57,039																																																																																																		
繰延税金資産小計	934,507																																																																																																		
評価性引当額	△839,227																																																																																																		
繰延税金資産合計	95,279																																																																																																		
海外子会社の留保利益	△60,646																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△11,806																																																																																																		
その他	△4,437																																																																																																		
繰延税金負債合計	△76,890																																																																																																		
当連結会計年度(平成23年3月31日)																																																																																																			
流動資産—繰延税金資産	63,331千円																																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	31,948																																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	76,890																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>負ののれんの償却</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>国外源泉税</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">△15.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減等</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.7</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	負ののれんの償却	△0.9	住民税均等割	3.3	国外源泉税	2.9	海外子会社の適用税率差	△15.8	評価性引当額の増減等	10.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																														
	%																																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																																																		
負ののれんの償却	△0.9																																																																																																		
住民税均等割	3.3																																																																																																		
国外源泉税	2.9																																																																																																		
海外子会社の適用税率差	△15.8																																																																																																		
評価性引当額の増減等	10.4																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

損益に与える影響が軽微であり、また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額についても影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業区分は、プラスチック製品製造機器事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(追加情報)

当社グループの事業区分については、従来、「プラスチック製品製造機器事業」と「新規事業」の2区分としておりましたが、平成21年10月1日付で、「新規事業」の主力製品である廃プラスチックのリサイクル関連の合理化機器及び中大型粉砕機については、拠点の統廃合を実施するとともに、独立組織を解体し営業、製造、設計、開発の各既存部門に再編し一体運営していくことといたしましたので、当連結会計年度より、「新規事業」を「プラスチック製品製造機器事業」に統合いたしました。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,744,019	824,515	1,161,949	8,730,484	—	8,730,484
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	421,251	314,524	17,251	753,026	(753,026)	—
計	7,165,270	1,139,040	1,179,200	9,483,511	(753,026)	8,730,484
営業費用	7,710,392	1,275,025	1,210,665	10,196,083	(770,689)	9,425,393
営業利益(△は損失)	△545,122	△135,985	△31,464	△712,572	17,663	△694,909
II 資産	8,709,879	1,065,176	894,015	10,669,070	(91,541)	10,577,528

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アメリカ合衆国・シンガポール・マレーシア・タイ・台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより当連結会計年度の売上高は、「日本」セグメントで185,830千円増加し、営業損失は26,946千円減少しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、189,436千円であります。その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,241,397	810,485	188,391	21,192	2,261,468
II 連結売上高(千円)					8,730,484
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	9.3	2.2	0.2	25.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……中国・台湾・香港・韓国

このうち、中国における売上高は993,574千円(連結売上高に占める割合11.4%)であります。

(2) 東南アジア……タイ・シンガポール・マレーシア・ベトナム

(3) 北米……アメリカ合衆国

(4) その他の地域……タンザニア

3 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にプラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東アジア(主に中国、台湾)、東南アジア(主にタイ、マレーシア)、北米(主にアメリカ合衆国)において海外子会社が、それぞれ各地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「東南アジア」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プラスチック製品製造機器の販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	6,744,019	1,088,459	731,759	166,246	8,730,484	—	8,730,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	421,251	221,529	15,773	306	658,860	△658,860	—
計	7,165,270	1,309,989	747,532	166,552	9,389,344	△658,860	8,730,484
セグメント利益又は損失(△)	△571,268	△122,311	△17,664	725	△710,518	5,981	△704,537
セグメント資産	9,460,304	1,211,494	709,727	71,207	11,452,734	△875,205	10,577,528
その他の項目							
減価償却費	111,876	27,507	15,405	—	154,789	—	154,789
のれんの償却額	35,310	△7,745	△1,187	—	26,378	—	26,378
受取利息	4,512	375	3,291	7	8,187	—	8,187
支払利息	44,823	2,983	62	—	47,869	—	47,869
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,280	6,102	3,688	—	70,071	—	70,071

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	9,192,831	2,204,192	1,071,180	129,904	12,598,108	—	12,598,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	716,251	511,503	27,817	786	1,256,358	△1,256,358	—
計	9,909,082	2,715,695	1,098,998	130,691	13,854,467	△1,256,358	12,598,108
セグメント利益	327,046	210,105	12,206	4,353	553,710	△49,419	504,291
セグメント資産	10,266,673	1,793,856	822,098	69,561	12,952,190	△1,045,761	11,906,429
その他の項目							
減価償却費	95,689	24,888	12,871	—	133,449	—	133,449
のれんの償却額	△2,498	△7,745	1,688	—	△8,555	—	△8,555
受取利息	6,030	396	2,883	122	9,433	—	9,433
支払利息	48,795	3,932	—	—	52,728	—	52,728
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,924	16,179	14,759	—	94,864	—	94,864

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△710,518	553,710
セグメント間取引消去	5,981	△49,419
連結財務諸表の経常利益	△704,537	504,291

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,452,734	12,952,190
セグメント間相殺消去	△875,205	△1,045,761
連結財務諸表の資産合計	10,577,528	11,906,429

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	合計
8,332,366	2,964,728	1,085,733	158,656	56,623	12,598,108

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	合計
1,934,899	185,889	76,030	—	2,196,819

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社レイケン	1,441,123	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計		
当期償却額	—	—	1,755	—	1,755	—	1,755
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計		
当期償却額	2,498	7,745	67	—	10,310	—	10,310
当期末残高	8,377	7,745	—	—	16,123	—	16,123

(注) 上記の負ののれん当期償却額及び当期末残高は平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生したものであります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 692.23円	1株当たり純資産額 711.65円
1株当たり当期純損失(△) △161.89円	1株当たり当期純利益 32.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 5,042,520千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 5,189,790千円
普通株式に係る純資産額 4,909,372千円	普通株式に係る純資産額 5,045,493千円
差額の主な内訳	差額の主な内訳
少数株主持分 133,148千円	少数株主持分 144,297千円
普通株式の発行済株式数 7,210,000株	普通株式の発行済株式数 7,210,000株
普通株式の自己株式数 117,912株	普通株式の自己株式数 120,118株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 7,092,088株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 7,089,882株
2 1株当たり当期純損失	2 1株当たり当期純利益
連結損益計算書上の当期純損失(△) △1,149,696千円	連結損益計算書上の当期純利益 229,610千円
普通株式に係る当期純損失(△) △1,149,696千円	普通株式に係る当期純利益 229,610千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 7,101,698株	普通株式の期中平均株式数 7,091,312株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第61期 (平成22年3月31日)	第62期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,843	1,377,068
受取手形	※4 608,232	※4 875,142
売掛金	※4 1,583,150	※4 2,420,754
商品及び製品	247,441	90,498
仕掛品	118,388	167,087
原材料及び貯蔵品	334,959	335,905
前払費用	11,657	16,350
未収入金	※4 8,485	※4 10,155
その他	※4 773	※4 13,237
貸倒引当金	△67,076	△70,276
流動資産合計	4,944,858	5,235,926
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	486,439	451,955
構築物（純額）	14,439	11,649
機械及び装置（純額）	67,799	68,802
車両運搬具（純額）	53	26
工具、器具及び備品（純額）	13,604	9,807
土地	※5 1,208,909	※5 1,208,909
リース資産（純額）	47,923	40,706
建設仮勘定	3,754	3,714
有形固定資産合計	※1, ※2, ※3 1,842,923	※1, ※2, ※3 1,795,572
無形固定資産		
施設利用権	0	0
ソフトウェア	4,710	1,614
無形固定資産合計	4,710	1,614
投資その他の資産		
投資有価証券	192,436	179,253
関係会社株式	656,519	741,092
関係会社出資金	145,824	186,323
長期貸付金	12,000	6,000
従業員に対する長期貸付金	6,698	7,638
破産更生債権等	5,323	3,499
長期前払費用	1,235	1,541
保険積立金	24,198	29,994
会員権	16,300	16,300
差入保証金	65,607	62,588
貸倒引当金	△21,050	△19,216
投資その他の資産合計	1,105,092	1,215,014
固定資産合計	2,952,727	3,012,201
資産合計	7,897,585	8,248,127

(単位：千円)

	第61期 (平成22年3月31日)	第62期 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 614,929	※4 803,137
短期借入金	※2 120,000	※2 120,000
1年内償還予定の社債	※2 900,000	※2 253,600
1年内返済予定の長期借入金	※2 140,260	※2 153,060
リース債務	16,043	17,869
未払金	※4 86,307	※4 85,936
未払費用	80,859	200,237
未払法人税等	11,692	19,888
繰延税金負債	1,162	—
未払消費税等	2,777	12,544
前受金	—	37,288
預り金	※4 11,814	9,779
製品保証引当金	82,638	100,944
流動負債合計	2,068,484	1,814,286
固定負債		
社債	※2 1,000,000	※2 1,046,400
長期借入金	※2 637,120	※2 1,109,060
リース債務	31,879	22,836
繰延税金負債	10,618	11,806
退職給付引当金	156,565	178,446
役員退職慰労引当金	61,900	68,500
固定負債合計	1,898,083	2,437,049
負債合計	3,966,567	4,251,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金		
資本準備金	1,069,391	1,069,391
資本剰余金合計	1,069,391	1,069,391
利益剰余金		
利益準備金	128,660	128,660
その他利益剰余金		
別途積立金	2,540,000	1,740,000
繰越利益剰余金	△772,862	108,187
利益剰余金合計	1,895,797	1,976,847
自己株式	△40,166	△40,839
株主資本合計	3,902,164	3,982,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,854	14,248
評価・換算差額等合計	28,854	14,248
純資産合計	3,931,018	3,996,790
負債純資産合計	7,897,585	8,248,127

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,213,631	7,325,685
売上原価		
製品期首たな卸高	323,589	247,441
他勘定受入高	※1 11,273	※1 1,225
当期製品仕入高	※2 1,105,707	※2 1,628,171
当期製品製造原価	※2 3,149,831	※2 4,022,487
合計	4,590,401	5,899,325
製品期末たな卸高	247,441	90,498
売上原価合計	※3 4,342,959	※3 5,808,826
売上総利益	870,671	1,516,858
販売費及び一般管理費	※4, ※5 1,435,952	※4, ※5 1,511,646
営業利益又は営業損失(△)	△565,280	5,211
営業外収益		
受取利息	3,780	5,890
受取配当金	※2 16,084	※2 118,627
固定資産賃貸料	※2 39,608	※2 40,108
受取事務手数料	※2 12,227	※2 13,812
助成金収入	22,271	9,562
その他	※2 6,510	7,778
営業外収益合計	100,483	195,781
営業外費用		
支払利息	20,548	26,315
社債利息	19,022	16,660
コミットメントライン手数料	47,845	11,449
社債費用	6,636	6,059
訴訟関連費用	24,781	2,500
固定資産賃貸費用	—	15,886
その他	11,620	11,378
営業外費用合計	130,454	90,250
経常利益又は経常損失(△)	△595,252	110,742
特別利益		
固定資産売却益	※6 163	—
特別利益合計	163	—
特別損失		
固定資産除売却損	※7 2,902	※7 2,099
投資有価証券評価損	—	400
会員権評価損	11,941	—
退職特別加算金	※8 115,981	—
特別損失合計	130,826	2,499
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△725,915	108,242
法人税、住民税及び事業税	13,071	28,353
法人税等調整額	206,932	△1,162
法人税等合計	220,004	27,191
当期純利益又は当期純損失(△)	△945,919	81,050

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	977,142	977,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	977,142	977,142
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,069,391	1,069,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,069,391	1,069,391
資本剰余金合計		
前期末残高	1,069,391	1,069,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,069,391	1,069,391
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,660	128,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	128,660	128,660
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,540,000	2,540,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△800,000
当期変動額合計	—	△800,000
当期末残高	2,540,000	1,740,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	198,049	△772,862
当期変動額		
剰余金の配当	△24,992	—
別途積立金の積立	—	800,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△945,919	81,050
当期変動額合計	△970,912	881,050
当期末残高	△772,862	108,187
利益剰余金合計		
前期末残高	2,866,709	1,895,797
当期変動額		
剰余金の配当	△24,992	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△945,919	81,050
当期変動額合計	△970,912	81,050
当期末残高	1,895,797	1,976,847

(単位：千円)

	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△21,977	△40,166
当期変動額		
自己株式の取得	△18,189	△673
当期変動額合計	△18,189	△673
当期末残高	△40,166	△40,839
株主資本合計		
前期末残高	4,891,265	3,902,164
当期変動額		
剰余金の配当	△24,992	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△945,919	81,050
自己株式の取得	△18,189	△673
当期変動額合計	△989,101	80,377
当期末残高	3,902,164	3,982,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,150	28,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,703	△14,605
当期変動額合計	9,703	△14,605
当期末残高	28,854	14,248
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,150	28,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,703	△14,605
当期変動額合計	9,703	△14,605
当期末残高	28,854	14,248
純資産合計		
前期末残高	4,910,416	3,931,018
当期変動額		
剰余金の配当	△24,992	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△945,919	81,050
自己株式の取得	△18,189	△673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,703	△14,605
当期変動額合計	△979,398	65,772
当期末残高	3,931,018	3,996,790

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定することに しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定) 材料 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定)	製品・仕掛品 同左 材料 同左
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 ① 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得し たものについては旧定率法によ っております。 b 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したものに ついては旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得し たものについては定額法によ っております。 ② 建物以外(建物附属設備を含む) a 平成19年3月31日以前に取得し たものについては旧定率法によ っております。 b 平成19年4月1日以降に取得し たものについては定率法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 50年～3年 機械及び装置その他 20年～2年 また、平成19年3月31日以前に取 得した有形固定資産については、償 却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法に よっております。	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 同左

項目	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(ロ) リース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	—	社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当期に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 収益および費用の計上基準	完成工事高の計上基準 当期に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

項目	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を、当期から適用し、当期に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当期の売上高は185,830千円、売上総利益は26,946千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ26,946千円減少しております。</p>	
<p>9 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金・買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理については有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金・買掛金 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。金利スワップ取引については、金利変動リスクを低減するため、借入金残高の範囲内で行う方針をとっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理および金利スワップ取引の特例処理については有効性の評価の判定を省略しております。</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額についても影響は軽微であります。

表示方法の変更

第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	(損益計算書関係) 前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸費用」(前期10,282千円)は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当期から独立掲記しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第61期 (平成22年3月31日)	第62期 (平成23年3月31日)																																																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,801,228千円です。</p> <p>※2 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入金、社債及び長期借入金に対する銀行保証、長期借入金の担保に供しております。 (担保に供している資産) (担保に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">446,141</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14,439</td> <td>社債に対する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,052,657</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">919,220</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>に対する</td> <td style="text-align: right;">30,780</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>銀行保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,513,238</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,550,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、工具、器具及び備品5,967千円で、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">58,943千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">204,452</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">157,056</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 土地には未利用地17,830千円が含まれております。</p> <p>6 コミットメントライン(特定融資枠契約) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 保証債務 子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <td style="vertical-align: top;"> <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,821,506千円です。</p> <p>※2 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入金、社債及び長期借入金に対する銀行保証、長期借入金の担保に供しております。 (担保に供している資産) (担保に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">413,842</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,649</td> <td>社債に対する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,052,657</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">429,480</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>に対する</td> <td style="text-align: right;">20,520</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>銀行保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,478,148</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,550,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">47,363千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">176,671</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,020</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">185,748</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 同左</p> <p>6 コミットメントライン(特定融資枠契約) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 保証債務 子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> </td>		千円		千円	建物	446,141	短期借入金	100,000	構築物	14,439	社債に対する		土地	1,052,657	銀行保証	919,220			長期借入金				に対する	30,780			銀行保証				長期借入金	500,000	計	1,513,238		1,550,000	受取手形	58,943千円	売掛金	204,452	未収入金	6,116	流動資産その他	258	買掛金	157,056	未払金	2,825	預り金	22	コミットメントラインの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—	借入未実行残高	1,500,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,821,506千円です。</p> <p>※2 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入金、社債及び長期借入金に対する銀行保証、長期借入金の担保に供しております。 (担保に供している資産) (担保に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">413,842</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,649</td> <td>社債に対する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,052,657</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">429,480</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>に対する</td> <td style="text-align: right;">20,520</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>銀行保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,478,148</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,550,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">47,363千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">176,671</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,020</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">185,748</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 同左</p> <p>6 コミットメントライン(特定融資枠契約) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 保証債務 子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p>		千円		千円	建物	413,842	短期借入金	100,000	構築物	11,649	社債に対する		土地	1,052,657	銀行保証	429,480			長期借入金				に対する	20,520			銀行保証				長期借入金	1,000,000	計	1,478,148		1,550,000	受取手形	47,363千円	売掛金	176,671	未収入金	10,020	流動資産その他	379	買掛金	185,748	未払金	10,056	コミットメントラインの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—	借入未実行残高	1,500,000
	千円		千円																																																																																																												
建物	446,141	短期借入金	100,000																																																																																																												
構築物	14,439	社債に対する																																																																																																													
土地	1,052,657	銀行保証	919,220																																																																																																												
		長期借入金																																																																																																													
		に対する	30,780																																																																																																												
		銀行保証																																																																																																													
		長期借入金	500,000																																																																																																												
計	1,513,238		1,550,000																																																																																																												
受取手形	58,943千円																																																																																																														
売掛金	204,452																																																																																																														
未収入金	6,116																																																																																																														
流動資産その他	258																																																																																																														
買掛金	157,056																																																																																																														
未払金	2,825																																																																																																														
預り金	22																																																																																																														
コミットメントラインの総額	1,500,000千円																																																																																																														
借入実行残高	—																																																																																																														
借入未実行残高	1,500,000																																																																																																														
	千円		千円																																																																																																												
建物	413,842	短期借入金	100,000																																																																																																												
構築物	11,649	社債に対する																																																																																																													
土地	1,052,657	銀行保証	429,480																																																																																																												
		長期借入金																																																																																																													
		に対する	20,520																																																																																																												
		銀行保証																																																																																																													
		長期借入金	1,000,000																																																																																																												
計	1,478,148		1,550,000																																																																																																												
受取手形	47,363千円																																																																																																														
売掛金	176,671																																																																																																														
未収入金	10,020																																																																																																														
流動資産その他	379																																																																																																														
買掛金	185,748																																																																																																														
未払金	10,056																																																																																																														
コミットメントラインの総額	1,500,000千円																																																																																																														
借入実行残高	—																																																																																																														
借入未実行残高	1,500,000																																																																																																														

(損益計算書関係)

第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																														
<p>※1 他勘定振替受入高は、機械及び装置からの振替えであります。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,321,465千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,751</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">36,208</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料等</td> <td style="text-align: right;">12,327</td> </tr> </table> <p>※3 売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は42,296千円(純額)であります。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は58%であり、一般管理費に属する費用の割合は42%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">92,448千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">16,365</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,404</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">52,947</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">412,138</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">113,457</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,579</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,300</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">77,584</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">71,103</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">76,898</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,637</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">9,612</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 研究開発費は233,236千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旧ECOセンター除却費用</td> <td style="text-align: right;">2,443千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </table> <p>※8 退職特別加算金には再就職支援に係る費用6,385千円を含んでおります。</p>	仕入高	1,321,465千円	受取配当金	12,751	固定資産賃貸料	36,208	受取事務手数料等	12,327	運賃諸掛	92,448千円	販売手数料	16,365	貸倒引当金繰入額	27,404	役員報酬	52,947	給与手当	412,138	福利厚生費	113,457	退職給付費用	25,579	役員退職慰労引当金繰入額	8,300	旅費交通費	77,584	広告宣伝費	71,103	賃借料	76,898	減価償却費	28,637	交際費	9,612	機械及び装置売却益	163千円	旧ECOセンター除却費用	2,443千円	機械及び装置除却損	354	<p>※1 同左</p> <p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,740,527千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">114,242</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">36,202</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">13,812</td> </tr> </table> <p>※3 売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は△15,673千円(純額)であります。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は58%であり、一般管理費に属する費用の割合は42%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">152,460千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">31,809</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,836</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">52,514</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">453,161</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">113,763</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,655</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">76,333</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">58,234</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">71,789</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,699</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">10,341</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 研究開発費は225,316千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>※6 ———</p> <p>※7 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">1,663千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> </table> <p>※8 ———</p>	仕入高	1,740,527千円	受取配当金	114,242	固定資産賃貸料	36,202	受取事務手数料	13,812	運賃諸掛	152,460千円	販売手数料	31,809	貸倒引当金繰入額	2,836	役員報酬	52,514	給与手当	453,161	福利厚生費	113,763	退職給付費用	32,655	役員退職慰労引当金繰入額	6,600	旅費交通費	76,333	広告宣伝費	58,234	賃借料	71,789	減価償却費	23,699	交際費	10,341	ソフトウェア除却損	1,663千円	機械及び装置除却損	284
仕入高	1,321,465千円																																																																														
受取配当金	12,751																																																																														
固定資産賃貸料	36,208																																																																														
受取事務手数料等	12,327																																																																														
運賃諸掛	92,448千円																																																																														
販売手数料	16,365																																																																														
貸倒引当金繰入額	27,404																																																																														
役員報酬	52,947																																																																														
給与手当	412,138																																																																														
福利厚生費	113,457																																																																														
退職給付費用	25,579																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,300																																																																														
旅費交通費	77,584																																																																														
広告宣伝費	71,103																																																																														
賃借料	76,898																																																																														
減価償却費	28,637																																																																														
交際費	9,612																																																																														
機械及び装置売却益	163千円																																																																														
旧ECOセンター除却費用	2,443千円																																																																														
機械及び装置除却損	354																																																																														
仕入高	1,740,527千円																																																																														
受取配当金	114,242																																																																														
固定資産賃貸料	36,202																																																																														
受取事務手数料	13,812																																																																														
運賃諸掛	152,460千円																																																																														
販売手数料	31,809																																																																														
貸倒引当金繰入額	2,836																																																																														
役員報酬	52,514																																																																														
給与手当	453,161																																																																														
福利厚生費	113,763																																																																														
退職給付費用	32,655																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,600																																																																														
旅費交通費	76,333																																																																														
広告宣伝費	58,234																																																																														
賃借料	71,789																																																																														
減価償却費	23,699																																																																														
交際費	10,341																																																																														
ソフトウェア除却損	1,663千円																																																																														
機械及び装置除却損	284																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	69,246	48,666	—	117,912

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加47,000株、単元未満株式の買取による増加1,666株であります。

第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	117,912	2,206	—	120,118

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主としてプラスチック製品製造機器事業における空調設備(建物附属設備)、営業用車両(車両運搬具)、コピー機等事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として空調設備(建物附属設備)、営業用車両(車両運搬具)、コピー機等事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

第61期 (平成22年3月31日)	第62期 (平成23年3月31日)								
(追加情報) 当期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。 (注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式	子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。 (注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td>656,519千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	子会社株式	656,519千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td>741,092千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	子会社株式	741,092千円
区分	貸借対照表計上額								
子会社株式	656,519千円								
区分	貸借対照表計上額								
子会社株式	741,092千円								
上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。	上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。								

(税効果会計関係)

第61期 (平成22年3月31日)	第62期 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,547千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損否認</td><td style="text-align: right;">134,733</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,565</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,131</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)</td><td style="text-align: right;">23,299</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,474</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,414</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">44,191</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">33,551</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,585</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">342,956</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,930</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">763,380</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△763,380</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△1,162</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,618</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11,780</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">△11,780</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,162千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,618</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">11,780</td></tr> </table>	株式評価損否認	24,547千円	関係会社株式等評価損否認	134,733	退職給付引当金	63,565	役員退職慰労引当金	25,131	未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	23,299	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,474	会員権評価損否認	13,414	棚卸資産評価損否認	44,191	製品保証引当金	33,551	減損損失	12,585	繰越欠損金	342,956	その他	15,930	<hr/>		繰延税金資産小計	763,380	評価性引当額	△763,380	<hr/>		繰延税金資産合計	—			未収事業税	△1,162	其他有価証券評価差額金	△10,618	<hr/>		繰延税金負債合計	△11,780			繰延税金負債純額	△11,780	流動負債—繰延税金負債	1,162千円	固定負債—繰延税金負債	10,618	<hr/>			11,780	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">59,610千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">37,827</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">40,983</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,728</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,709</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損否認</td><td style="text-align: right;">134,733</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,414</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">72,449</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,811</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,296</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">271,174</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,754</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">746,493</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△746,493</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,806</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11,806</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">△11,806</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,806千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">11,806</td></tr> </table>	未払賞与	59,610千円	棚卸資産評価損否認	37,827	製品保証引当金	40,983	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,728	株式評価損否認	24,709	関係会社株式等評価損否認	134,733	会員権評価損否認	13,414	退職給付引当金	72,449	役員退職慰労引当金	27,811	減損損失	10,296	繰越欠損金	271,174	その他	26,754	<hr/>		繰延税金資産小計	746,493	評価性引当額	△746,493	<hr/>		繰延税金資産合計	—			其他有価証券評価差額金	△11,806	<hr/>		繰延税金負債合計	△11,806			繰延税金負債純額	△11,806	固定負債—繰延税金負債	11,806千円	<hr/>			11,806
株式評価損否認	24,547千円																																																																																																												
関係会社株式等評価損否認	134,733																																																																																																												
退職給付引当金	63,565																																																																																																												
役員退職慰労引当金	25,131																																																																																																												
未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	23,299																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,474																																																																																																												
会員権評価損否認	13,414																																																																																																												
棚卸資産評価損否認	44,191																																																																																																												
製品保証引当金	33,551																																																																																																												
減損損失	12,585																																																																																																												
繰越欠損金	342,956																																																																																																												
その他	15,930																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	763,380																																																																																																												
評価性引当額	△763,380																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	—																																																																																																												
未収事業税	△1,162																																																																																																												
其他有価証券評価差額金	△10,618																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	△11,780																																																																																																												
繰延税金負債純額	△11,780																																																																																																												
流動負債—繰延税金負債	1,162千円																																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	10,618																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
	11,780																																																																																																												
未払賞与	59,610千円																																																																																																												
棚卸資産評価損否認	37,827																																																																																																												
製品保証引当金	40,983																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,728																																																																																																												
株式評価損否認	24,709																																																																																																												
関係会社株式等評価損否認	134,733																																																																																																												
会員権評価損否認	13,414																																																																																																												
退職給付引当金	72,449																																																																																																												
役員退職慰労引当金	27,811																																																																																																												
減損損失	10,296																																																																																																												
繰越欠損金	271,174																																																																																																												
その他	26,754																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	746,493																																																																																																												
評価性引当額	△746,493																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	—																																																																																																												
其他有価証券評価差額金	△11,806																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	△11,806																																																																																																												
繰延税金負債純額	△11,806																																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	11,806千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
	11,806																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当期は税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△40.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>国外源泉税</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減等</td><td style="text-align: right;">△6.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.1</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.9	住民税均等割	13.2	国外源泉税	13.0	評価性引当額の増減等	△6.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1																																																																																								
	%																																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.9																																																																																																												
住民税均等割	13.2																																																																																																												
国外源泉税	13.0																																																																																																												
評価性引当額の増減等	△6.1																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1																																																																																																												

(企業結合等関係)

第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

損益に与える影響が軽微であり、また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額についても影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 554.28円	1株当たり純資産額 563.73円
1株当たり当期純損失(△) △133.20円	1株当たり当期純利益 11.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 3,931,018千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 3,996,790千円
普通株式に係る純資産額 3,931,018千円	普通株式に係る純資産額 3,996,790千円
差額の主な内訳 該当事項はありません。	差額の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数 7,210,000株	普通株式の発行済株式数 7,210,000株
普通株式の自己株式数 117,912株	普通株式の自己株式数 120,118株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 7,092,088株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 7,089,882株
2 1株当たり当期純損失	2 1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純損失(△) △945,919千円	損益計算書上の当期純利益 81,050千円
普通株式に係る当期純損失(△) △945,919千円	普通株式に係る当期純利益 81,050千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 7,101,698株	普通株式の期中平均株式数 7,091,312株

(重要な後発事象)

第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、北米には生産拠点が存在しないため、記載しておりません。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,187,509	—
東アジア	2,212,585	—
東南アジア	156,716	—
合計	10,556,810	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,851,990	—	1,886,213	—
東アジア	2,120,486	—	468,743	—
東南アジア	951,948	—	235,337	—
北米	140,647	—	18,976	—
合計	12,065,072	—	2,609,271	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,192,831	36.3
東アジア	2,204,192	102.5
東南アジア	1,071,180	46.4
北米	129,904	△21.9
合計	12,598,108	44.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社レイケン	—	—	1,441,123	11.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動(平成23年6月29日付)

① 新任取締役候補

取締役 柴 孝幸(現 執行役員営業部門統括)

取締役 藤坂祐宏(現 執行役員管理部門統括付)

② 退任予定取締役

池田省三(現 取締役)